

倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則

平成 15 年 12 月 22 日

規則第 84 号

改正 平成 16 年 7 月 1 日規則第 63 号

平成 17 年 3 月 31 日規則第 54 号

平成 18 年 3 月 31 日規則第 49 号

平成 21 年 3 月 31 日規則第 28 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 15 年倉敷市条例第 54 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の公募公告等)

第 2 条 市長は、指定管理者に公の施設の管理を行わせようとするときは、指定管理者の指定を受けようとするものを募集するものとする。この場合において、市長は、適当と認める掲示場に掲示して公告しなければならない。

2 前項の規定による公告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 指定管理を行わせる公の施設名
- (2) 指定管理者の管理の期間
- (3) 指定管理者が行う業務
- (4) 指定管理者の要件
- (5) 事業報告書の作成及び提出
- (6) 募集の期限
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める事項

3 第 1 項の規定にかかわらず、市長が特に必要と認めるときは、特定の者を指名して、指定管理者の候補者とすることができる。

(指定管理者の指定等の公告)

第 3 条 市長は、指定管理者の指定をしたとき又はその指定を取り消したとき若しくはその指定に係る管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。

(委員会の会議)

第4条 条例第10条に規定する指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）の会議は、必要に応じて市長が案件ごとに5人程度を選抜して（以下「選抜委員」という。）招集する。

2 会議は、当該選抜委員が3人以上出席し、かつ、本市職員以外の委員（以下「外部委員」という。）が過半数を占めなければ開くことができない。

3 会議の議長は、外部委員のうちから当該選抜委員の互選により決定する。

4 会議の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

5 議長は、必要と認めるときは、関係者若しくは有識者（以下「関係者等」という。）の出席を求めてその意見若しくは説明を聴取し、又は関係者等から必要な資料の提出を求めることができる。

6 議長は、会議において選抜委員が調査審議事項に利害関係を有すると認めるときは、当該選抜委員の退席を求めることができる。

（委員会への付議手続等）

第5条 各局室の長は、所管事項中委員会に付議すべき事案があるときは、速やかに企画財政部企画経営室に付議要求するものとする。

2 前項の規定による付議要求は、所定の付議要求書に事案の審議に必要な関係書類を添付するものとする。

（委員会の議事の報告）

第6条 議長は、会議の終了後速やかに、議事について市長に報告するものとする。

（委員会の庶務）

第7条 委員会の庶務は、企画財政部企画経営室において処理する。

（その他）

第8条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成16年7月1日規則第63号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年3月31日規則第54号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月31日規則第49号）

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 3 月 31 日規則第 28 号）

この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。